

アーザード・ジャム・カシミールと パキスタン・インド対立

いの うえ あ え か
井 上

はじめに

- I カシミールの法的地位
 - II AJK の政治
 - III パキスタンからみたカシミール問題
 - IV 武装闘争と難民および人権
- 結びにかえて——AJK とカシミール問題——

はじめに

今日パキスタンとインドの関係が論じられる時、ほとんどの場合そこにカシミール問題が含まれるといって過言ではない。独立以来2度にわたったカシミールをめぐるパキスタン・インド間の戦争、たびかさなる二国間交渉の再開とその挫折、とくに1990年前後以降は日常化した感のあるカシミールにおける小規模な交戦等、問題解決の見通しを悲観させる理由は枚挙に暇がない。両国の二国間交渉は政権交代のたびに再開されては、カシミール問題の扱いの検討まで進んで頓挫する。膠着状態に行きつくのは、カシミール問題が両国の統合原理の根幹にかかわるからにほかならない。しかし両国は相互に根本的にかみ合わない前提に立ちながらも話し合いによる打開の糸口を探しつづけている。

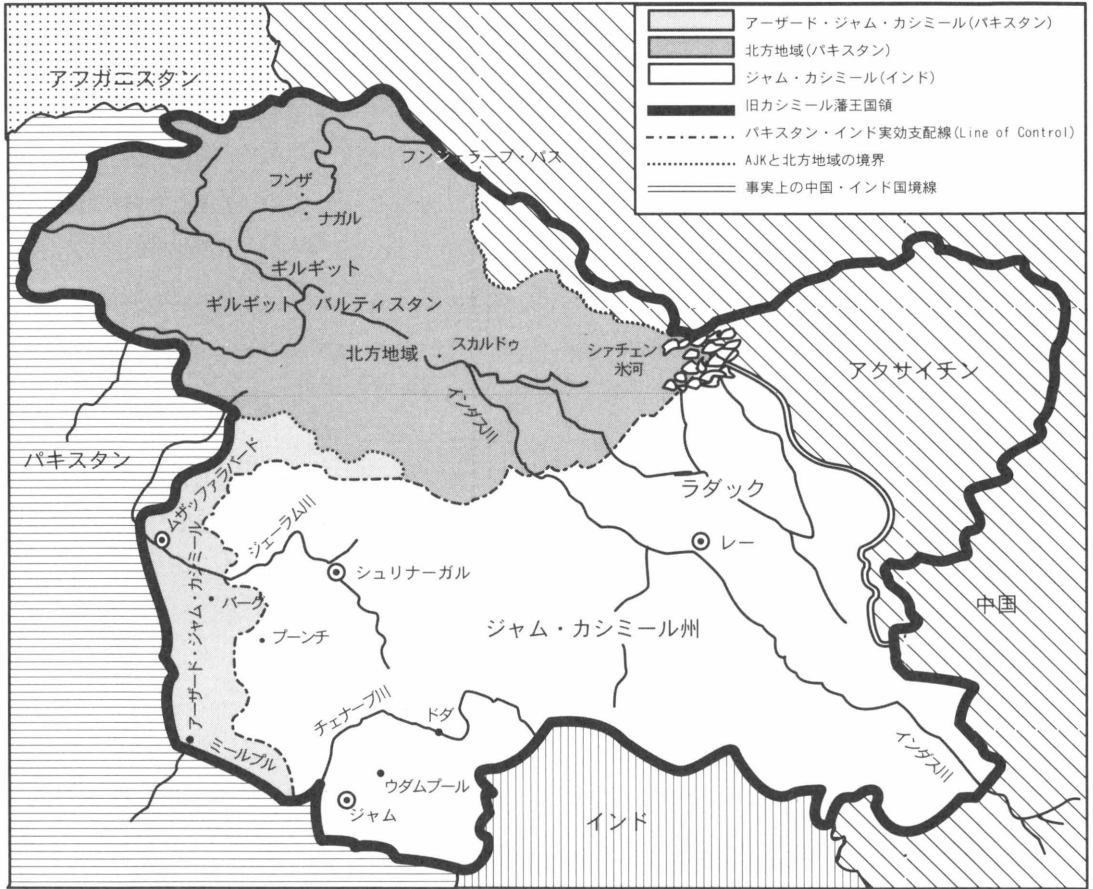
周知のとおりこの問題に関して、インド政府は、カシミール紛争は対パ二国間問題であり第三国の関与を拒否するという見解を守りつづけているのに対し、パキスタン政府は、これを人

権問題であり国際紛争であるとして、国際機関や他国の調停を求める立場をとっている。カシミール問題はパキスタン・インド二国間にとどまらず国際社会が取り組むべき問題であるというパキスタン政府の立場は、パキスタン側カシミール人やパキスタン人の世論にも共有されているといえる。

パキスタン側カシミールはアーザード・ジャム・カシミール（以下AJKと表記）と連邦直轄北方地域からなる。したがってインドと実効支配線を介して接するAJKは、英領時代終焉の時点でカシミール藩王領であった地域のうち、現在の実効支配線の西側に位置し、かつ北方地域を除いた地域を指している（注1）（図1参照）。AJKは行政上パキスタンと一線を画しかつ独立国家ではなく、また自ら独立を称してもいない。一方ギルギットを中心とする北方地域は、AJKと異なりパキスタン連邦政府が直轄しているが、その地位はAJK同様係争地域であり、パキスタン政府の行政下にあるのは暫定的な措置と規定されている。

AJKはパキスタン・インド間紛争の焦点であるカシミール問題の舞台であるが、インド側カシミールがそうであるような緊張状態にはない。AJKの外交、通貨、防衛はパキスタン政府の管轄下であって、AJKではパキスタン・ルピーが通用し、AJKの住民はパキスタンの

図1 旧カシミール藩王国領の分割図



(出所) 20 Years (1977~1997) of Jammu and Kashmir Liberation Front (Rawalpindi: JKLF, 1997) より、筆者作成。

パスポートを所有し、実効支配線にはパキスタン軍が配置されている。しかし AJK は1974年以降独自の暫定憲法をもち、上記の事項以外に関しては独立の立法機関、司法機関、行政機関をもっている。パキスタン政府も、AJK と北方地域を自国領とする認識は示していない。AJK と北方地域が係争地域としてパキスタン4州とは厳密に区別されているのは、インドが旧藩王国領全域をインド領と憲法に規定しているのとは対照的である。

パキスタン側とインド側それぞれにおけるカ

シミール問題を考えると、政府とカシミールの関係、すなわち同問題がパキスタン・インド両国の内政に及ぼす影響がまったく異なっていることに気づく。いうまでもなくインドではこの問題が大きな内政問題のひとつとして中央政府を脅かしているのに対して、パキスタンでは AJK が分離要求を掲げてパキスタン政府を圧迫したことはかつてない。むしろこの問題は基本的に国内が一致団結できる数少ない契機でさえある。

カシミール研究はパキスタン・インド間のカ

シミール問題にその焦点があるため、政府との関係に問題のないパキスタン側より、住民や解放派武装勢力と政府軍の対立の激しいインド側に関心が集中している。またパキスタン側カシミールのさまざまな立場や解放運動のあり方に立ち入った研究も限られている^(注2)。その傾向はインドや外国の研究者に限らずパキスタンの研究者にも該当する。パキスタン人、カシミール人による研究は、研究者だけでなく解放運動組織の中の法律家グループによっても担われている。たとえばジャム・カシミール解放連盟（武装組織のジャム・カシミール解放戦線とは別）は現職・退職司法関係者による組織で、講演・文筆活動を中心に活動している^(注3)。こうした立場からの研究は、対インド・カシミール問題の解決という目的に拘束される傾向が強く、法的根拠に照らしたカシミールの自決権の正当性を証明するために、国連を中心とした調停や決議、パキスタン・インド両国間の条約の検証が中心となっている。実効支配線以西の旧カシミール藩王国領の AJK 以外の地域、すなわち北方地域の地位もパキスタン内外を含めて研究が少なく、とくにその政治や歴史に関する研究は限られている^(注4)。

前述のとおりその理由の一端は、パキスタン側カシミールにおいては政府と住民の間でこの問題が紛争となっていないことにあるのではないと思われる。しかしパキスタン側旧藩王領地域の政治と歴史を、英領時代から現在にいたる経緯の中で明らかにすることなしに、カシミール研究やカシミール問題研究の深化は難しい。本稿ではそうした研究に向かう第一歩として、AJK 暫定憲法の規定と AJK 内政の現状を紹介し、さらにそれを踏まえて、パキスタンおよ

びパキスタン側カシミールからみたカシミール問題を検討する。

I カシミールの法的地位

1. カシミールにおける自治政府成立史

現在 AJK の最高法は1974年制定の AJK 暫定憲法である^(注5)。この暫定憲法前文には、カシミールにおける自治政府の起源は、分離以前の1931年、スリナガルで藩王と住民の対立が激化したことにさかのぼると述べられている。藩王にたいする叛乱が藩王国全土に広がった結果、住民の政治参加の要求を認める形で民衆議会 (Prajā Sabha) と呼ばれる議会が設置された。この議会は一部選挙、一部任命で、1934、38、46年に選挙が行われた。パキスタンとインドの分離独立の直後、カシミール藩王がいずれかへの帰属の決定を引き延ばしていた1947年10月24日、プーンチ（現インド側カシミール州）では、ムスリム連盟系のカシミール・ムスリム会議議長ムハンマド・イブラーヒーム・ハーンの指導の下でアーザード・カシミール臨時政府が成立した。ここでは行政規則 (Rules of Business) が定められて、行政・立法の両権が大統領に付与された。翌1948年、法廷・法律法 (Courts and Laws Code) が発効し、パンジャーブ州法の一部が AJK に適用されたが、かつてのジャム・カシミール藩王国の法も一部効力をもちつづけた。1949年には48年の法廷・法律法に代わって法廷・法律に関する1949年法 (Courts and Laws Codes Act 1949) が制定された。さらに1952年法 (Rules of Business) が改定されて行政・立法制度が確立した。

1947年から60年までは、ムスリム協議会

(Muslim Conference, 設立の経緯等については第II節1を参照)の信任を得た人物がAJK大統領に指名された。初期の頃は枢密院(the Office of Supreme Head)が立法の承認を行っていたが、1952年にこの承認制度は廃止された。以後、数名の大臣の補佐を受ける大統領を最高権者(Executive Head)とする体制になった。

1959年、アユーブ・ハーン大統領が「基礎的民主制」を発表すると(注6)、それにもとづき、「基礎的民主制代議員」の投票による大統領選挙制度がAJKにも導入された。それと同時にAJK評議会(Azad Jammu & Kashmir Council)が設置されたが、この評議会も「基礎的民主制代議員」の投票によって選出された。評議会は24人で構成され、うち12人はAJK住民が選出し、残り12人は同地からパキスタン各地に移住した難民が選出することとされた。後述するとおり、このAJKからパキスタンへ移住したカシミール人が選ぶ12人の選挙枠が、現在も12あるパキスタン選挙区の始まりとなった。

1964年、「1964年AJK政府法」(Azad Jammu and Kashmir Government Act 1964)が発効し、評議会に関する規定も修正された。それによると、8人の評議会議員(Councilor)が「基礎的民主制代議員」によって選出されることになっていた。さらに1965年には、パキスタン各地に移住した難民の中から、2名を大統領が指名するという条項が加えられた。評議会議長は1964年法に定められた首席顧問(Chief Advisor)が評議会議員の中から指名した。この評議会議長は、職務上AJK大統領として行動しなければならない。1968年にはAJK統治法が発効し、評議会議員は8人は選挙により選出され、4人は首席顧問がパキスタンのカシミール

難民の中から指名することになった。評議会議長は評議会議員によって選出され、議長は職務上の大統領とされた。これにより1969年、暫定政府が成立した。

1970年、AJK法が施行された。このAJK法にもとづき、AJK立法議会(Legislative Assembly)と大統領がはじめて成人普通選挙によって選出された。この大統領制では、立法議会は、選挙によって選ばれた24名と、議員の投票によって選出される女性1名とによって構成されていた。

1974年にAJK暫定憲法が発効し、議会制が導入された。この暫定憲法が、修正を重ねながら今日にいたっている(注7)。

2. 現在のAJKの法的地位

カシミールの法的地位をあらかじめ確認しておく、インドは憲法で旧藩王領カシミール全域を自国の領土と規定しているのに対して、パキスタンでは、カシミールを「係争地域」(disputed area)と規定し、インド側を「インド占領下カシミール」と呼んでいる。パキスタン側カシミール(実効支配線の西の旧カシミール藩王領地域)は行政上アーザード・ジャム・カシミール(AJK)と北方地域の2つに分かれている(注8)。このうち北方地域は中央政府の直轄地域となっているが(注9)、AJKには、以下で検討するように、1974年にAJK暫定憲法が施行され、これにもとづいて独自の大統領、首相、議会、そして高裁、最高裁がおかれている。ただし外交、軍事、通貨等に関する権限をパキスタン政府に委任しているほかに、財政的にも大きくパキスタン政府の補助金に依存している。

AJK暫定憲法(1974年制定)の規定によると、AJKの議会は次のように定められている。カ

シミール議会はAJK評議会(Azad Jammu and Kashmir Council, 上院にあたる)と立法議会(Legislative Assembly, 下院にあたる)からなる。AJK評議会の議長はパキスタン首相がつとめ、議員14名のうち5名はパキスタンの連邦下院議員が任命される。立法議会は48名からなり、うち40名は成人普通選挙によって選出され、8名は留保議席として、女性5名、聖職者(Ulama)、技術官僚(Technocrat)、在外ジャム・カシミール人(Jammu and Kashmir nationals working overseas)各1名が、40名の選出議員による間接選挙で選ばれる^(注10)。選挙区はAJK内に28、パキスタンに12設置されている。AJKの選挙権者にはパキスタン下院の選挙権はない。

大統領はAJK上下両院合同議会で過半数を獲得して選出される^(注11)。AJK上下両院合同議会で、大統領不信任が3分の2の賛成をもって文書で議長に提出された場合、議長は2週間以内に議会を招集しなければならない^(注12)。首相は1975年からは議員の投票によって選出されている。首相はAJK政府の最高権者(Chief Executive of the State)であり、大統領は暫定憲法下における憲法上の長(constitutional head)である。

さらに司法に関しては上訴機関としてAJK最高裁と高裁の設置が規定されている^(注13)。両裁判所の裁判長はAJK評議会の諮問を得てAJK大統領が任命する。これらはパキスタンの最高裁、高裁から独立の司法機関である。

他方、以下の事項については、AJK上下院は立法権を有さず、完全にパキスタンに委任している。(1)国連インド・パキスタン委員会(UNCIP)決議にもとづくパキスタン政府の任

務、(2)AJKの防衛、治安、(3)貨幣、紙幣の発行、(4)外国貿易および外国からの援助を含むAJKの対外問題^(注14)。

このようにAJKは国家(state)としての機構を一通り備えているが、AJK憲法には独立の意思やその将来的な可能性を示唆する文言はなく、前文にはこの憲法が住民投票によってカシミールの帰属が決するまでの暫定憲法であることが明記されている。大統領、最高裁および高裁長官人事に影響力をもつAJK上院がパキスタン政府の影響下にあり(前述のとおり上院にはパキスタンの連邦政府閣僚が含まれ、上院議長はパキスタン首相がつとめる)、その意味ではパキスタン政府の影響下にあることを示しつつ、政府機関を一通りそろえることで、AJKはパキスタン領ではなく独自の暫定的な地位にあることを表明しているといえる。これはインドのカシミール政策との明確な違いを表明することでもある。

また、AJKにはパキスタン政府からの財政補助が交付されている。1996年のAJK政府予算に占めるパキスタンからの財政補助の割合は22%で、パキスタン政府への財政上の依存度は高い^(注15)。

II AJKの政治

1. AJKの主要政党と現政権

AJKの議会は、AJK人民党(AJK Peoples Party)とムスリム協議会(Muslim Conference)の二大政党と、全国政党系の小政党により構成されている。1999年1月現在、96年6月の選挙で選出されたAJK人民党が多数派を占める議会とAJK人民党のスルタン・マフムー

ド首相の政権が存続している。AJK 人民党はいうまでもなくパキスタン人民党と関係が深い。AJK 人民党が1996年に政権の座についた時にはパキスタンもパキスタン人民党ベーナジール・ブットー政権下にあった。その数カ月後にパキスタン下院が解散され暫定政権に代わっても AJK 議会は直接影響は受けなかった。

一方ムスリム協議会は、1932年に全ジャム・カシミール・ムスリム協議会として結成されたカシミールの民族政党である。1931年のドーグラ朝にたいするカシミール・ムスリムの蜂起をきっかけに32年に結成され、カシミールの反ドーグラ朝ムスリム勢力を代表する政党となり、パキスタン・ムスリム連盟に近い立場をとった。ところが1938年、シェイク・アブドゥッラーによってあらたにもうひとつのムスリム政党として民族協議会 (National Conference) が結成された。ムスリム協議会の現党首カユーム・ハーンは自著の中で、これはシェイク・アブドゥッラーが当時カシミールの首席大臣であったヒンドゥーのアイヤンガルに説得され、ヒンドゥーによるムスリム分断のもくろみに取りこまれたものであり、これによって、英領インドにおけるムスリム連盟と国民会議派の対立がカシミール藩王国に持ち込まれた、と述べている^(注16)。民族協議会は現在インド側カシミールの州政府と与党であり、シェイクの息子ファールークが首席大臣の座にあって、カシミール解放勢力の標的ともなっている。

1996年7月に成立した現 AJK 立法議会（下院）の構成は表1のとおりである。

これらの政党のうちムスリム連盟ジュネジョー派は全国政党であるが、派閥の領袖ジュネジ

表1 AJK 立法議会の政党構成

(1996年6月30日投票)

政 党 名	議席数
AJK 人民党 (AJKPP)	31
ムスリム協議会 (MC)	9
ムスリム連盟 (ジュネジョー派) (PML-J)	2
イスラーム党 (ジャマーアテ・イスラーミー) (JI)	1
ジャム・カシミール人民党 (JK PP)	2
無所属	3
	48

(出所) AJK 選挙管理委員会発表による。

ョーがすでに死亡しており、1996年の選挙当時すでに全国的な力を失いつつあった。ジュネジョー派は AJK 人民党に近い立場にあった。イスラーム党はパキスタン最大の宗教政党である。またジャム・カシミール人民党は AJK 人民党に近い。無所属の3名を含め、この3党のいずれもが選挙後に与党 AJK 人民党に与したため、与野党の勢力配分は39対9という安定政権が成立した。これは選挙前の二大政党の勢力関係が逆転したもので、野に下ったムスリム協議会はパキスタンの政党との関係ではムスリム連盟 (ナワーズ派) に近い。

この結果、首相には AJK 人民党党首スルタン・マフムードが、また大統領には同じく AJK 人民党のイブラヒム・ハーンが就任した。選挙前は与党であったムスリム協議会が大敗した理由としては、高齢のムスリム協議会党首カユーム・ハーンの後継者となるはずの息子アティークをはじめ政治家の汚職が目に見えようになっていたことにたいする嫌悪感が選挙民の間に広がっていたうえ、さしたる争点のない選挙であったこともあり、選挙民が新しい政府を求めたなどと指摘された。

選挙綱領にみられる両党の公約はつきつめれば、教育や衛生を含むカシミールの地域開発と、カシミール問題の解決のために全力を尽くす、という2点に集約される^(注17)。いずれにしても両党の立場は、発電所や空港建設などによる地域の開発・経済振興であり、また住民投票によるカシミール問題の解決なのであって、そこに政策理念上の対立はない。後に述べるように、AJKにもパキスタンの政党が介入しての政争はおこっているが、そのさなかにあっても、パキスタン政府とインドの対話・交渉が再開されれば、両政党の党首はイスラマバードに赴き、カシミールの代表としてパキスタン首相に会って問題解決を要請している。またムスリム連盟のナワーズ・シャリーフによってパキスタン人民党政権が打倒されても、AJK人民党のスルタン・マフムード首相はイスラマバードへの対応をかえていない。AJK政治の特徴としては、カシミール問題に向かう時いかなる政党の区別も超えて一致団結すること、いずれの政党が政権の座にあらうと常にパキスタン政府と協調すること、の2点を指摘できる。

2. AJK における政争

インド側カシミールの州政治は、外部からの取材が困難であるにもかかわらず内外の研究者の関心は大きく、具体的な実態が比較的知られている。これに対して、AJKの政治は紹介されることが少ない。それは理由のないことではなく、AJKの場合、政党間の政策や主張に差異が少なく、またカシミール問題をめぐる立場はもとより、圧倒的にムスリムが多いことから、住民の政治的文化的同質性はインド側カシミールに比較して高い^(注18)。こうした事情もあって看過されることの多いAJK内政であるが、パ

キスタンにおけるカシミール問題を理解する上でAJKの政治をみておくことは不可欠である。

AJK政府はパキスタン政府との良好な関係をもっているが、パキスタンの政党の影響から自由でもない。ここでは現政権が成立する前後にあたる1996年半ば以降、AJKでパキスタンの政党を巻き込んでおこった政争を手がかりに、AJK内政の特徴を明らかにする。

(1) 1996年半ばの政争

パキスタンとは一応区別される独自の政界をもつAJKではあるが、1996年、立法議会選挙を控えた5～6月にかけて、パキスタン・ムスリム連盟とパキスタン人民党が関与する党籍変更問題に起因した大統領の辞任劇がおこった。その概要は以下のとおりであった^(注19)。

1996年5月12日、AJK大統領サルダール・シカンドル・ハヤート・ハーンが辞任した。この背景には、当時のパキスタンの連立与党であったパキスタン・ムスリム連盟ジュネジョー派とAJK下院与党ムスリム協議会の間の対立があった。

パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派に近いカユーム・ハーン首相率いるカシミール与党ムスリム協議会の一部の党員に対し、ムスリム連盟ナワーズ派と対立する同連盟ジュネジョー派が転向工作をしていた。この時すでにAJK人民党党首であったスルタン・マフムード自身、1994年にムスリム協議会を脱退してAJK人民党に移籍していた経歴をもつ^(注20)。当時彼は党首に就任することを条件に、ムスリム協議会の党員を多数率いて移籍に応じたのであった。AJK人民党はミールプルの有力政治家一族出身のスルタン・マフムードを党首に迎えることで、AJKでの基盤をいっそう確かなものとし

た。しかしこの結果、AJK 人民党の生え抜きで AJK 全土で住民の支持の厚かったムムターズ・フサイン・ラトール^(注21)が党首の座を追われることになり、ラトールはこれを強く不満とした。この党内人事が一連の政争の発端であった。

5月12日の大統領辞任によって、与党ムスリム協議会は以下の点で有利となることが予想された。第1に、AJK 暫定憲法によれば、大統領選挙は現大統領の任期終了の60日以前には実施されず、また現大統領の任期終了後30日より遅れてはいけない。また、大統領が空席になった場合は、AJK 議会議長が大統領の機能を代行し、30日以内に大統領選挙を行うよう命じることになっている。さらに選挙時点で現職の大統領は、次の大統領選挙に立候補することはできないという規定がある^(注22)。したがって現大統領が辞任しなければ大統領の任期は8月12日に終了する見込みであるが、AJK 下院選挙が6月30日に予定されているので、任期切れを待たずムスリム協議会が優勢である現議会のうちに大統領選挙を行ったほうが有利である。第2に、再びムスリム協議会の大統領を出すことにより、パキスタン人民党、パキスタン・ムスリム連盟ジュネジョー派勢力によるムスリム協議会切り崩しの目論見を阻止する。第3に、6月30日の下院選挙においても、ムスリム協議会が劣勢となるのを防ぐ。

大統領の辞任に伴って、大統領選挙が6月22日に実施されることになった。これに対して AJK 人民党側はスィカンダル・ハヤート・ハーン大統領のやり方は民主主義に反するとして、選挙の中止をカシミール高裁に提訴した。しかし結局、22日午前に提訴が棄却されて、即日、

議会において選挙が実施され、スィカンダル・ハヤート・ハーンが大統領に再選された。

AJK 人民党は、開票終了後スルタン・マフムード党首とイスハク・ザファル前 AJK 下院議長が出席して緊急記者会見を開き、この選挙は道義と民主主義に反するのみならず、憲法違反であると非難した。またこれを6月30日の AJK 下院選挙後にカシミール最高裁に提訴すると述べた（なお AJK 人民党の議員はこの大統領選挙に抗議して辞職している）。スルタン・マフムード党首はさらに、総選挙で AJK 人民党は多数を獲得し、新議会で大統領選挙をやり直す憲法修正を行うとの意向を表明した（憲法修正は議会の過半数の賛成で成立する）。

5月25日、カシミール議会の野党リーダー、ムムターズ・フサイン・ラトールが、AJK 人民党の中央執行委員会を罷免された。ラトールは、スルタン・マフムード AJK 人民党党首から、今回の大統領選挙に抗議して議員を辞職するよう求められ、これにしたがって辞職したところ、このことを理由に中央執行委員会から罷免されたものである。ラトールは罷免されたことを強く不当と感じ、AJK 人民党内にフォワード・ブロックを結成することを決意するにいたった。ところが、ラトールは、5月29日緊急記者会見を開き、一転して人民党執行部との和解を表明した。AJK 人民党側が、元パキスタン・ムスリム連盟のナワーズ・コーカル下院議員（現在人民党陣営に加わっている）等をラトールの説得にあたらせたことが功を奏したとみられる。

選挙を目前に控えた6月25日夜、AJK のミールプルにおいて、ムスリム協議会所属のミルザー・ザファル・フサイン候補の選挙事務所を、

野党 AJK 人民党の活動家が襲い、7 名が死亡、13 名が負傷する事件がおこったが、選挙は 6 月 30 日に予定どおり実施された。選挙に際して AJK 各地には軍が治安出動した。ムザッファラバードでは平穏に投票が進んだが、コートリ、バルナラ、ミールプルなどでは、4 名（2 名との報道もある）の死者が出る発砲事件があった。

選挙結果は先に掲げたとおり、大方の予想に反して AJK 人民党の圧倒的勝利となり、スルタン・マフムード AJK 人民党党首が新首相の座に就いた。議長にはムムターズ・フサイン・ラトールが就任した。ムスリム協議会は 48 議席のうちカシミール外に居住するカシミール人のためにパキスタン各地に選挙区がある 12 議席について、投票管理に不正があったとして選挙をボイコットした。

ムスリム協議会のカユーム・ハーン前首相は、連邦政府がすべての選挙区でテロリズムに訴えカシミール外の者を配置して投票を妨害した、と非難した。また当時連邦政府野党パキスタン・ムスリム連盟のナワーズ・シャリーフ党首は、30 日緊急に記者会見を開き、ブットー政権は「選挙の操作と暴力という最悪の前例を作った」、「ニューデリーがスリナガルで行ったことを、イスラマバーードがムザッファラバードで行った」などと批判し、パキスタン人民党はムスリム協議会を支持すると述べた。

7 月 9 日、AJK 人民党議員 21 名が署名したスィカンダル・ハヤート・ハーン大統領不信任動議が議会に提出された。これにより 12 日、両院の合同議会において大統領不信任動議の票決が行われ、可決された。ムスリム協議会所属議員は選挙が不正であったとしてこの時点で宣誓を行っておらず、したがって投票にも参加して

いないため 39 名の出席議員による満場一致の票決であった。その後、新大統領にはサルダール・ムハンマド・イブラーヒム・ハーンが就任した。彼は 1947 年に 32 歳で AJK の初代大統領をつとめて以来 4 度目の大統領就任となった。

AJK の政権は、連邦政府が人民党からムスリム連盟に代わった現在も AJK 人民党がとっている。選挙後ムスリム協議会からたびたび政府批判と首相罷免要求の動きが出ていながら具体的な変化にはつながらなかった。しかし次に述べるとおり 1997 年 11 月になって、AJK 人民党内部から反首相派が現われるにいたった。

(2) 1997 年後半の政争

スルタン・マフムード首相にたいする批判ないし反対は、1997 年 2 月にパキスタンにナワーズ・シャリーフ政権が成立した直後から野党ムスリム協議会によって強く表明されてきた。しかしながら前述のとおりムスリム協議会は、全 48 議席中 9 議席（カユーム派 4 議席、スィカンダル派 5 議席）を占めるにすぎず、大きな世論とはなりにくかったといえる。ところが 1997 年 11 月になって、与党 AJK 人民党内部から批判派が現われ、議会内政権交代を要求する動きが現われるに至って状況は変化する。

11 月 6 日、AJK 人民党のターヒル・コーカル AJK 下院議員他、閣僚 8 名を含む 20 名がムザッファラバードで記者会見し、スルタン・マフムード政権を激しく批判した。コーカル下院議員は、「同政権は成立以来 15 カ月にわたって拙劣な政治を行い、彼らが成し遂げたことといえば AJK 人民党の名を汚すことばかりであった、再び選挙があれば、彼では 1 議席もとれないだろう」と断定し、さらに「すでに同首相の不正や汚職の証拠を集めてあり、次の記者会

見でこれらを公開する」とも述べた（ただしこれは結局実行されなかった）。この記者会見後間もなく、同議員は AJK 人民党に強い影響力を行使しうるペーナジール・ブットー・パキスタン人民党党首に、議院内政権交代、つまり首脳陣交代と内閣改造による政権交代を行う案を受け入れるよう要請したものとみられる。

これに続いて11日、ムスリム協議会のタリク・ファルーク AJK 下院議員も、スルタン・マフムード首相他閣僚15人の議員資格無効の訴えを AJK 下院議長に提出した。同議員は、マフムード首相が汚職と非合法的な行動をほしきままにしており、これは同首相と閣僚の議員資格無効の要件を満たしている、と述べた。6日のコーカル議員の訴えにもとづいて、24日、イスラール・アフマド・アッパシー AJK 下院副議長^(注23)は、AJK 憲法25条(2)にもとづきムムターズ・フサイン・ラトール議長から権限を委託されて、首相と閣僚15人を執務室に召喚して事情を聞いた。と同時に同副議長は、AJK 法務省がシャリーア法廷の設置に関する法令の成立、および同法廷の判事の任命に際して記録を改竄したと指摘していることを受けて、法務省の記録を警察長官（IGP）の監督下におくよう指示した。

同じ頃、与党 AJK 人民党の青年組織であるジャム・カシミール人民学生戦線（JKPSF）のフマユーン・ザマン・ミルザー事務局長は、これで議院内政権交代への舞台が整い、彼の内閣は間もなくおわるだろう、スルタン・マフムード議長は急遽開かれた閣議の席でも期待した成果を得られず、自分の会合をメディアに宣伝することに忙しかったのみで、むしろ側近の間にフラストレーションを高まらせた、と述べた。

この時点ですでに閣僚の中にも議院内政権交代の実施に賛成しラトール議長を支持する人が多く存在していたといわれ、ミルザー事務局長は、少なくとも閣僚を含め25人がすでに同議長支持を表明している、と発言した。

さらに12月16日、ブットー党首の指導によりイスラマバーードで与党 AJK 人民党議員会合が開催されたが、ラトール議長率いる閣僚5名とアッパシー副議長を含む14名の議員はこれを欠席し、イスラマバーードのノーザン・エリア・ハウスで独自の会合をもった。ラトール議長は、AJK 人民党派39名の議員のうち14名が AJK 人民党議員会合を欠席したということは、マフムード首相の指導力への信頼が失われたことの証左である、と述べた。

これに対してマフムード首相は、ラトール議長らの主張を批判し、自分は今も議会の多数派を掌握しており、議長ら一派は自分たちで変化を起こそうという幻想を抱いているにすぎない、と述べた。この時、ラトール議長率いる一派に与したのはアッパシー副議長と閣僚5名であった^(注24)。

12月20日、AJK 議会事務局にスルタン・マフムード首相にたいする不信任動議提出の申し出が行われた。同不信任動議にはラトール議長、アッパシー副議長を含む13名の議員が署名した。アッパシー副議長はこの不信任動議の提出は、マフムード首相が議会を解散することを事前に阻止するためのものであると説明した。

事ここにいたって事態は緊迫した。20日は土曜日であったため、週明けの22日に不信任動議が議会に提出されることになった。AJK 憲法18条の規定によれば、不信任動議が提出された場合、議会への提出の日から数えて3日目以降

7日以前に投票が行われなければならない。したがって24～29日までの間に投票が行われる。投票日は議長に決定権がある。議員48名中過半数にあたる25名の賛成で首相不信任が成立する。同議長派筋は、22日朝までに動議支持議員は全議員48名中30名になった、と記者団に述べている。

これに対してマフムード首相は、パキスタン最高裁長官に書簡を送り、これはマリク・アブドゥル・マジード・カシミール・北方地域・辺境担当連邦相など連邦政府（つまりムスリム連盟）が関与している陰謀であると訴えた。実際、12月上旬から中旬にかけてマフムード首相以下首脳陣がイスラーム諸国会議機構（Organization of Islamic Conference: OIC）のサミットに出席のためテヘランに行っていて不在であった期間に、カシミール・北方地域・辺境担当連邦相はAJKを訪れていたといわれる。

22日午後、事態は急展開した。結論的にはアッパーシー副議長は首相不信任動議を取り下げた。彼はその理由を、不信任動議を提出していた与党ラトール派議員と野党議員が、同動議が審議されるはずの議会に1人も出席しなかったためであると説明した。これを受けてラトール議長は定数不足のため議会開催を無期延期するとともに緊急記者会見を開き、以下のとおり述べた。まず、首相不信任動議を取り下げたのは技術的な理由によるものである。同動議は後日改めて提出され、これに関する集中審議が行われることになろう。そしてあらゆる手段を講じて議員の議会への出席を妨害したマフムード政府を非難する。首相は議員を買収しようと多額の金を使い、4名の議員を誘拐し24名を首相府と大統領府に監禁して議会に行かせなかった、

と。

一方のスルタン・マフムード首相は首相府で記者団に対して、今回の首相不信任の動きにはカシミール・北方地域・辺境担当連邦相をはじめ複数のパキスタン政府閣僚が関与していたと思われるが、にもかかわらずAJK人民党議員の結束は強く、圧倒的多数の支持を得ることができた、また、ペーナジール・ブットー・パキスタン人民党首やAJKの住民と議員に対しては、自分の政権を支持してくれたことに感謝したい、と語った。

この時点ではまだ不信任動議の再提出の可能性が大きいかと思われたが、12月26日、AJK人民党執行部は、首相不信任動議を提出し党の利益に反する行動をとったことを理由に、ラトール議長およびアッパーシー副議長の党員資格を解消する理由書を公表した。党の規定によれば両名がこれに対して7日以内に反論できなければ、除名が成立することになっていた。果たして、1998年1月4日までに両名は反論せず、人民党は両名の除名が成立したことを発表した。

こうしてこの一件はひとまず収束したように見える。しかし結局、マフムード党首の就任によってはじき出されたラトール議長の不満は、ムスリム連盟ナワーズ派の後援を獲得しながらも解消されずに残ったことになる。このように考えれば、問題の本質的解決は図られておらず、カシミール住民の間で人気の高いラトール議長と、パキスタン人民党の支援を受けるマフムード首相の対立は今後ともくすぶりつづけ、いずれ再燃する可能性は払拭されていない。

これまでみてきた政争をAJKとパキスタンの内政の関係という文脈で考えてみる。1994年にスルタン・マフムードがムスリム協議会から

AJK 人民党に移籍したことに端を発した一連の政争は、当時の民主戦線（PDF）政権（人民党とムスリム連盟ジュネジョー派の連立）が AJK にもその影響下にある政権を作ろうとして開始した活動の一環であった。1997年後半には、これに AJK に組織を作ろうと考えているムスリム連盟ナワーズ派が関与し、マフムード首相が「陰謀」と非難したとおり、マリク・アブドゥル・マジード・カシミール・北方地域・辺境担当連邦相が指導的な役割を果たしていたといわれる。しかし AJK 人民党議員の切り崩しは思惑どおりに進まず、結果的にはスルタン・マフムード首相解任にはいたらなかった。たしかにカシミール人の信頼厚いラトール議長が、全国政党を背景に AJK の政権の座にあるマフムード首相にたいして抱いている不満は解消されおらず、両者の対立が再び明確な政治抗争として表面化する理由が残ったことになる。しかし、AJK の政党はいかなる綱領をもとうと、1996年6月の下院選挙綱領にみられるように、その第一にカシミールの解放が掲げられていなければならない。換言すればいかに域内で政争を行おうと、カシミール解放という大義の前に、対外的に一致団結しなければならないという前提がある。政党間に政策の差ないし相互対立があるにせよ、AJK 内の政治的分裂を激化させることは、カシミール人が50年来追求してきた本質的な目標を阻害することになる。パキスタン・インド対話が進捗した1997年春から秋にかけて、AJK 内政に動きがなかったのは偶然ではなく、首脳会談や次官級協議の前後には、AJK の指導者はパキスタン政府との会談をもっている。それはパキスタン政府与党にとっても同様であり、AJK における党勢力の浸透よ

りも、彼らのいうところのインドによる人権蹂躪を伴うカシミール占領に対して、広く国際社会の批判的関心を喚起し、カシミール人の自決権の尊重を訴えることのほうが重要である。AJK における政争は、今後とも AJK を割るほどの事態にはいわず推移するものと考えられる。まして1998年5月のインドとパキスタンの核実験以後、カシミールは再び二国間対立の焦点としての緊張度を増してきている。こうした情勢下にあつては、AJK にとっても、AJK 内政に影響力を及ぼそうとするパキスタンの政党にとっても、AJK で政争を起こす余裕もメリットもないといえる。

III パキスタンからみたカシミール問題

次にパキスタン側からみたカシミール問題をめぐる現状認識を検討する。1～2でパキスタン外務省カシミール課長、およびパキスタン人歴史研究者にたいするイスラマバードでのインタビューを、また3では、カシミール二大政党指導者とのムザッファラバードで行ったインタビューを紹介する^(注25)。その後4では、主としてパキスタン側で活動するいくつかのカシミール解放勢力の立場を検討する。

1. パキスタン外務省の見解

1998年3月、パキスタン外務省カシミール課長（アールムギール・バーバル氏）が、カシミールの現状に関するパキスタン政府の認識に関する質問に答えて述べた内容は次のようであった。なお、インタビューはパキスタン外務省内で行われた。

Q カシミール問題について、パキスタン政府の見解をお話してください。

A パキスタン政府のカシミール問題認識における第一の前提は、AJK、北方地域、およびインド側カシミールを含むジャム・カシミール全体は「係争地域」(disputed area) だということである。この問題は国連安保理決議にしたがって解決されなければならない、それまでは、カシミール全体がパキスタンまたはインドのいずれにも属さない地域である^(注26)。

Q パキスタン側カシミールの地位は大変特殊なものであると考えられますが、これは将来的に独立の国家を標榜すると解釈される可能性はありませんか。

A パキスタン政府は AJK 暫定政府の存在が非常に特殊なものであり世界にも例がないとの認識をもっている。AJK 政府は、憲法、大統領、首相、議会を有し、一見独立国のように見えるが、同政府の存在している地域が係争地域の一部である以上、AJK が国家であるか否かということは問題となり得ない。AJK 地域に憲法等を有する暫定政府が存在するのは、同地域に数百万の人口がおり、これらの人々のために何らかの行政組織が必要であるからにすぎない。したがって、住民統治のための実効的権力、国際法遵守の意思・能力等を云々することは、帰属も法的地位も暫定的な状態にある地域に関する限り、無意味な議論である。

Q AJK が外交等の一部の権限をパキスタン政府に委管している意味は何ですか。

A AJK は一定の領域において行政機構をもっているが、外交、防衛に関する権限はなく、パキスタン政府がこれを有する。AJK 憲法以前にこれを明文上規定してある文書があるか否か自分は承知していないが^(注27)、パキスタン政府が AJK の外交、防衛にかかわる権限を有す

るのは、当然のことながら AJK が係争地域であり、パキスタンが当事国のひとつであることによる。パキスタン政府が外交に関する権限を有している以上、外国政府関係者が AJK 政府関係者と接触する場合(パキスタン国内においての場合も含む)には、パキスタン外務省の担当課への通報が必要である。

Q いわゆる「第三の選択」(the Third Option=独立)を、将来的に AJK 政府が要求する可能性についてどうお考えですか。

A AJK 政府は安保理決議にしたがってカシミール全体の帰属が決定するまでの暫定政権であり、パキスタン政府としては AJK 政府が独立を目指しているとは考えていない。またパキスタン・インド分離独立の際の文書には、カシミールにとってはパキスタンへの帰属かインドへの帰属かという2つの選択肢しかなく、住民の中に独立を希望している者がいるか否かはともかくとして、同文書による限りは、今も将来も、独立という選択肢はない。

Q カシミール問題の今後の展望についてお聞かせください。

A 前述のようにカシミール全体が係争地域である。この係争状態は、分離独立の過程が完了せず継続しているものである。パキスタン政府は、安保理決議にもとづく住民投票にしたがって、AJK を含むカシミール全体の帰属が決定されることを望んでいる。

2. パキスタン人歴史専門家の見解

次に研究者の立場を紹介すると、イスラマバードの国立研究機関である地域研究研究所(Institute of Regional Studies)のアミラ・サイード博士は、1998年1月15日、AJK の法的地位に関して以下のような見方を示した。

Q カシミールの地位と解放運動についてどうお考えですか。

A パキスタン側カシミールは自治をもっているが、AJK 政府が独立国を自称しているとか、あるいは独立を目指しているという事実はない。カシミール解放運動における、もっとも戦闘的な団体と考えられるジャム・カシミール解放戦線 (JKLF) に関与しているロンドン在住のある人物にこの点を質したことがあるが、このような人物でさえ、独立要求は現実的でないとの見解を表明した。ただし、ウルドゥー語の「アーザード」(azad) は、英語の independent と freedom の両方の意味があって、アーザード・カシミールという名称自体は原義的には両方の意味を表わしうる。

Q カシミール問題がこのように長引いている原因は何とお考えですか。

A カシミールは歴史的な経緯でその帰属問題がこじれた。インド側がカシミールのインド帰属を主張するのは、国民統合 (National Integration) の問題に直結するからにほかならない。とくにインド政府が心配するのはミゾラム、メガラヤ、トリプラ、アルナーチャル・プラデッシュ、アッサム等の北東部の諸州への影響である。

一方、パキスタン帰属派の根拠はおもに次の2つである。ひとつはいうまでもなく住民がムスリム同士だ、という事情である。もうひとつは地理的な事情である。カシミールは内陸の渓谷地域であるから、外部へ出るためには北上するか南下しなければならないが、港を求めれば南下してパンジャープ平野を通過する必要がある。地理的にいってパキスタン側パンジャープを経由するのが平易であり、普通のルートであ

る。インド側にあるスリナガルからさえ、パキスタン側経由でパンジャープ平原へ出るのが、もっとも近くて楽なルートなのである。

3. AJK の政党指導者の見解

AJK の二大政党ムスリム協議会と AJK 人民党の立場はどうであろうか。ムスリム協議会党首サルダール・アブドゥル・カユーム・ハーン (インタヴュー当時 AJK 首相) と、AJK 人民党のラティーフ・アクバル (当時党幹事長) に聞いた。カユーム・ハーンは AJK 最古参の政治家の一人でありカーイデ・カシミール (カシミールの指導者) と呼ばれてパキスタン・インド独立以来、党派横断的にカシミール人の対インド闘争の指導者としての役割を担ってきた。1996年の選挙でムスリム協議会は野党となったが、カユーム・ハーン自身はカシミール人の指導者として住民の信頼を得ている。カユーム・ハーンとは AJK の首都ムザッファラバードの AJK 首相官邸で、ラティーフ・アクバルとはムザッファラバードの AJK 人民党本部で、いずれも1996年6月29日に面会した。なおこの日は AJK 下院選挙の前日であった。

(1) サルダール・アブドゥル・カユーム・ハーン

Q カシミール問題解決についてのお考えをお聞かせください。

A カシミール問題は、国連決議にしたがいカシミール住民の意思にもとづいて、AJK がパキスタン、インドいずれに帰属するかが決定されることによって、解決が図られるべきである。そのためには、インド政府、パキスタン政府、AJK 住民、インド支配下のカシミール住民、さらに国連により話し合いがなされる必要がある。

Q カシミール住民の一部がパキスタン、インドいずれにも帰属を希望せず独立を求めるといふ、いわゆる「第三の選択」を行う可能性についてはどうお考えですか。

A 「第三の選択」というのは、カシミール問題の中に当初より選択肢としてありえない(not available)。なぜなら、パキスタン、インド両国が独立し、英領インドが分割された時にそのような選択肢がなかったからである。もし「第三の選択」をカシミールに限って認めるなら、分離独立時に存在した 500 以上の藩王国に対しても同様の選択肢を付与し、改めてその帰属を検討する必要があるであろう。それゆえ、「第三の選択肢」は存在しない。

Q ジャム・カシミール全域つまり旧カシミール藩王国には少数派としてのヒンドゥー教徒が存在していますが、彼らの帰属の問題はどうお考えですか。

A 旧カシミール藩王国の領内には、ジャム地方の 6 郡中 3 郡のようにヒンドゥー教徒が多数を占める地域がある。これらの地域では確かに帰属に関して問題が生じる可能性があるが、これはカシミール人自身の問題であり、カシミール人自身だけが決定権をもっている。私見では、仮に上記 3 郡のヒンドゥー教徒住民がパキスタンへの帰属を望まない場合には、カシミール人同士の話し合いによって、これらの郡がインドに帰属することを認めるということも可能であると考ええる。いずれにしてもカシミール人同士の話し合いが重要である。

Q インド側とパキスタン側のカシミール人の指導者間でそうした方向での話し合いがもたれているのですか。

A 自分はインド側カシミールの指導者と密接

な関係をもっている。ただし、カシミールの指導者と対話をもつとしても、宗教的にも政治的にもしっかりした、住民の支持を得た指導者を相手とする必要がある。パキスタン側からは自分がインド側カシミールの代表者等と話し合いをもって合意に達し、これを持ち帰って住民に説明すれば、アーザード・ジャム・カシミールの人々は納得してくれるであろう。

Q 具体的にどのような相手との対話を期待されますか。

A たとえばファルーク・アブドゥッラー氏(インド、ジャム・カシミール州首相)のようなカシミール人の支持を得ていない人物と話し合っても無駄であろう。なぜなら同人と何らかの合意に達したとしても、住民が同人を信頼していなければこれに納得しないであろうし、それでは意味がないからである。インド側カシミールの指導者の中で話し合いの相手に相応しい人物としては、たとえばカラン・シング氏(カシミール藩王ハリ・シングの子息)のような人物があげられるのではないであろうか。

(2) ラティーフ・アクバル AJK 人民党幹事長

Q カシミール問題の解決をどう考えていらっしゃいますか。

A カシミール問題の解決は、国連決議に従いカシミール住民の意志にもとづきなされるべきである。

Q 今後の方向としていわゆる「第三の選択」を含めて考えますか。

A 「第三の選択」に関してはまったく考えない。確かに、ジャム・カシミール解放戦線(JKLF)等、少数の政党がこの考えを支持しているが、これは AJK においては極めて少数派

にすぎない。

Q 具体的な解決の方法はどうすべきでしょうか。

A 自分個人としては、カシミールにおいて住民投票がなされ、旧カシミール藩王国の地域が一括してパキスタンに帰属すべきであると考えている。

4. カシミール解放勢力の立場

次にパキスタン側カシミールにおける解放勢力の見解と動向を整理する。カシミール人の政治組織としてはまず全党自由会議（All Party Hurriyat Conference）があげられる。全党自由会議は、パキスタン側ではムザフファラバードに、インド側ではスリナガルに本部をおいており、加盟団体・組織の詳細は不明であるが、執行部はパキスタン側は最高評議会（Executive Council）、インド側はフォーラム（Forum）と称し、JK イスラーム党（パキスタン側、インド側双方の執行部に加わっている）、JK 解放戦線（同）、人民行動委員会（インド側執行部に加わっている）など、それぞれ7組織がメンバーとして執行部を運営している^(注28)。インドにおいてはフォーラム議長のミール・ワイズ・ウマル・ファルークはじめ、ギラニ、ヤシーン・マリク、アブドゥル・ガーニー・ローン等、1990年代後半の今日なお予防拘禁の常連として新聞紙上でその名をみることができる。またパキスタンの新聞がたびたび報じているところによれば、インド側全党自由会議の幹部にはパスポートが発行されていない。全党自由会議は、カシミール人の意思に従った問題の解決、すなわち国連監視下での住民投票を要求している。インド側ではヒンドゥー、仏教徒との連携を通じてムスリムのみならずカシミールという地域全体の代表

としての立場を確立しようとしており、1997年には仏教徒の参加を促す目的でレーに新支部を開設し、またヒンドゥー教徒については、すでにハリ・シング旧カシミール藩王の子息カラン・シングの参加も得ているといわれる^(注29)。

以下ではパキスタン側全党自由会議の中心的役割を果たしているジャム・カシミール解放戦線と、オブザーバーとして参加しているジャム・カシミール解放連盟の主張を検討する。

(1) ジャム・カシミール解放戦線

全党自由会議の中心メンバーのひとつであり、かつカシミール解放勢力の中でもっとも急進的といわれたジャム・カシミール解放戦線（Jammu Kashmir Liberation Front、以下、解放戦線）は、1977年にバーミンガムで結成され、97年に創立20年を迎えた。現在はムザフファラバードに本部をおき、スリナガルに副本部を、ラーワルピンディーに情報センターを、さらにイングランド中南東部のルートンベッツにイギリス事務所をおいている。代表はアマヌッラ・ハーンである。

1997年にムザフファラバードで刊行された『カシミール解放戦線の20年』には、「我々のイデオロギーと意図および目標」として以下のような6項目が掲げられている^(注30)。

(1) 面積は21万7000平方キロメートルに及び、インド占領地域〔Indian occupied area〕（カシミール渓谷、ジャム、ラダック）とパキスタン支配地域〔Pakistan controlled parts〕すなわちアーザード・カシミールとギルギット・バルティスタンからなる、ジャム・カシミールは、分かち難い政治的実体（Political entity）であり、この国家の全部もしくはそのいかなる一部も、インド、パキスタン、その他の国の合憲的

な一部ではない。

(2) カシミール問題はインドとパキスタンの間の領土紛争ではなく、カシミール人に、彼らが生来有し、国際的に承認され、保証された、まったく正当な、拘束のない、自決権を行使させる問題に関することである。

(3) 民族の自決権は制限されたり条件づけられたり制約を受けたりしえない。

(4) 全住民の少なくとも過半数による自由で拘束のない意志にもとづかないいかなる解決も、公正な解決とはいえない。

(5) 問題の最良の解決は分断されたジャム・カシミールを再統一し、これを完全に独立した真に民主的な主権国家とすることである（しかし我々は、この国家の最終的な地位は、全ての住民の自由で拘束のない意思の表明を経て、大多数の住民の賛同に従うべきであると認める。このような賛同がたとえ独立の後に与えられることになるとしてもこれを是認する）。

(6) カシミールの全ての市民は、人種、宗教、地域、文化、性別にかかわらず、平等な政治的、経済的、社会的権利と、表現および信仰の自由を享受すべきである。

(2), (3), (6)は一般的な主張であり、(1)はパキスタン政府の見解と一致するとともにパキスタン側では広く共有されている意見である。解放戦線独自の立場の核心は(5)に表明されている。なるほど確かにカシミールの「最終的な地位は全ての住民の自由で拘束のない意思の表明を経て、大多数の住民の賛同に従うべきであると認める」というのは、実質的にパキスタン政府やAJK政府の立場と同じである。しかし自由で拘束のない意思の表明は、いずれかの国の占領

下では不可能である、というのが彼ら独自の論点である。パキスタン政府やAJK政府の立場と共通する目的を掲げつつ、それを厳密に実行するための手段として、まずカシミールに独立の地位を与えることを要求しているといえる。そのように考えると現在の解放戦線の要求の本質は分離独立というよりはカシミール人の意志にもとづく結論を出すことにあるともいえる。一時はもっとも戦闘的な組織であったにしても、1990年代末の現時点で彼らを「第三の選択肢」を追求する分離主義勢力と呼ぶのは正当とはいえないかもしれない。

(2) ジャム・カシミール解放連盟

全党自由会議のオブザーバーであるジャム・カシミール解放連盟（Jammu Kashmir Liberation League, 以下、解放連盟）は法律関係者を中心とする解放運動組織である。アブドゥル・マジード・マールイク解放連盟総裁（元カシミール高裁長官）、Dr.ミスファル・ハサン同事務局長（医師）、ラティーフ・サニ中央執行委員（現カシミール高裁判事）は、1997年4月にイスラマバードにおける筆者とのインタビューで以下のような立場を表明した。

解放連盟は解放戦線より古く1962年に結成され、現在ムザッファラバード、ミールプル、ブーンチ、ラーワルピンディーに事務所をおいている。またロンドン、バーミンガムほかイギリス国内12カ所に連絡所をもつ。インド側には直接の組織はもたないが、全党自由会議を通じて結びつきがある。現在までのところ主な活動は外交団、人権団体、国際機関等にカシミール問題への関心を喚起し、カシミールへの支持を働きかけることである。

解放連盟の基本的立場は、旧カシミール藩王

領全域の統一を第一に追求し、カシミール人にその帰属に関する自由決定権が与えられるべきであるとするもので解放戦線に近い。また、現実的にインドが住民投票実施に応じる可能性はかなり低く、ジャム・カシミール全域をパキスタンに併合するということも非現実的であるとの認識に立ち、国連、国際社会には、インドに対して圧力をかけることを期待している。しかしインドは巨大市場としての魅力をもっているため、欧米各国はインドに対して政治的に強い態度をとれない現状も理解している。基本的には安保理を信頼しており、できればカシミール代表を送りたい。またアメリカの独断的な介入は許容できない。

以上のように主張する解放連盟のような、主として外交団、人権団体、国際機関等に対してカシミール問題への関心を喚起するという穏健な遵法闘争は、パキスタン側で行われているカシミール解放運動の典型的な形であるといえる。

IV 武装闘争と難民および人権

1. 武装闘争勢力

カシミール解放勢力の中で、アメリカが現在もっとも危険視していると想像されるのが、ハルカトゥル・アンサール（「援助者の行為」の意。メッカを追われたムハンマド一行を援助したメディナの住民をアンサール〔援助者〕と呼ぶ）である。1997年10月、アメリカ国務省は「96年反テロ・有効死刑法」にもとづいて30の外国組織をテロ組織に指定したが^(注31)、この中に南アジア地域から唯一指定されたのが、このハルカトゥル・アンサールであった。ハルカトゥル・アンサールはゲリラ組織アル・ファランの傘下にあ

って、1995年7月にトレッキング中に消息を絶った5名の欧米人の誘拐犯グループとされている^(注32)。

この発表の後、パキスタン外務省とハルカトゥル・アンサールのスポークスマンはこれを強く非難した。外務省報道官は定例ブリーフィングで、カシミール人解放運動はすべてインド側カシミールに本拠をおいており、彼らはインドの国家的テロリズムと闘っている、パキスタンはあらゆるテロリズムに反対する、と述べた^(注33)。一方ハルカトゥル・アンサールのムザフファラバード事務所のサッジャード・シャーヒド氏はAFP通信の取材に応じて、経済利益を追求するアメリカはインドの顔色をみて、ハルカトゥル・アンサールをこのようなテロリスト・リストに含めたのだ、とアメリカを強く非難した。そして、インド政府はわがメンバーをこれまでに逮捕しているにもかかわらず何ら証拠を示せないでいるとも述べた^(注34)。

リストの発表後まもなくパキスタン中央政府のカシミール・北方地域・辺境省のナーシル・アフマド次官補は、筆者の質問に対し、現在のハルカトゥル・アンサールは1993年に2つの解放運動組織ハルカトゥル・ムジャーヒディーンとハルカトゥル・アンサールが統合されてできた団体で、前身の2団体時代からインド側カシミールで広く住民の支持を得てインドの抑圧に対抗しようとする組織のひとつにすぎず、テロリスト団体という性格のものではまったくないと承知している、と短くコメントした。

この誘拐事件自体が1999年11月現在未解決であり、インド軍による犯行とする説もある。パキスタン側の報道関係者や研究者等の間では、カシミール解放勢力による犯行である可能性は

あるが、欧米人を誘拐することによって彼らが得られるものは少なく、むしろ偶発的な事件ではないかとの見方も強い。

1990年代に入ってインド側カシミールにおける政府軍にたいするカシミール解放勢力の武装闘争は激化した。このような状況にいたった理由はひとつではなく、いくつかが重なり合っていると思われる。まずパキスタン政府や AJK 政府、AJK で活動する解放勢力がしばしば強調するように、ソビエト軍がアフガニスタンから撤退したことである。このことには2つの意味がある。ひとつは、彼らがいうように装備も資金も拙劣なムジャーヒディーンが強大なソビエト軍を撃退したことが、カシミーリー・ムスリムがインド軍相手に闘う上での自信につながったということである。もうひとつは、パキスタン政府がターリバーンに対して行っていた支援がカシミールに振り向けられたという意味であり、アフガニスタン情勢とカシミール情勢が分かちがたく連動しているとされる所以でもある。この観点からはさらに、1980年代のインド側パンジャブにたいするパキスタンの介入がパンジャブ問題の終息とともに終わった後、V・P・シン政権下(1989～90年)でインド内政が不安定になったことを背景に、パキスタン統合情報局(Inter-Service Intelligence)は対外政策によってその影響力を維持するために、その活動をカシミールへシフトしたとも指摘されている。一方カシミール問題の研究家S・ガングリーは、1970年以降の教育、マスメディアの普及によりカシミール住民が政治的に覚醒したにもかかわらず、87年に実施されたジャム・カシミール州議会選挙にみられたように、軍事的抑圧や不正が横行し、カシミール人の中には正

当な政治参加が阻害されたという意識が高まったことを指摘している(注35)。

2. カシミール難民

インド側カシミールにおけるインド軍とゲリラの武力闘争の激化に伴い、1990年代に入って AJK への難民の流入は増加している。パキスタン人権委員会(Human Rights Commission of Pakistan)の1996年版人権報告では、90年から6年間のインド側からの難民は累計1万2000人、実効支配線(LoC)に近接する地域から内陸への移動人口は2万8000人、パキスタン側に居住するカシミール人は200万人と推計されている(注36)。1997年版では人数の言及はないが増加を続けていると述べられている(注37)。パキスタン政府は難民1人1日当たり20ルピーを支給しているとされ、AJK には11の難民キャンプが設置されているが、いずれも満足な施設を備えているわけではなく、金銭や食料の支給も完全には実施されていないという批判を受けている。パキスタンが受け入れているアフガニスタン難民が200万人を超えると推定されていることに比較してカシミール難民の数は少ないが、パキスタン人権委員会はカシミール難民のおかれた状況は人権侵害であると指摘している(注38)。

アムネスティ・インタナショナルは現在パキスタンには支部をおいておらず、またインド側カシミールへの立ち入りはインド政府によって拒否されている。1998年版の報告では、パキスタン側カシミールに関する記述はない。インド側カシミールに関しては、全党自由会議の指導者が恣意的な拘束、嫌がらせを受ける例が増加している、と指摘されている(注39)。

パキスタン政府や AJK 政府、解放派は、カシミール問題の国際化を図る上で、国連総会、

国連人権委員会、イスラーム諸国会議機構等にこうした人権問題への注目を喚起しようとしている。しかしインドが第三国の介入を強く拒否している以上、国連常任理事国をはじめ多くの国にとって、パキスタン・インド両国の対話による解決を期待するとする以上の立場をとることは困難である。これに対してイスラーム諸国会議機構は積極的にパキスタン支持の立場を表明している^(注40)。

結びにかえて

——AJK とカシミール問題——

1. AJK の政治と対外姿勢

AJK は他に例をみない性格の立憲体制をもつ地域である。この体制はAJK とパキスタン政府が、カシミール問題とは分離独立の過程の継続であると認識している、という意思表示にほかならない。係争地域であって帰属未定である、という公式見解は形式的な表現ではなく、AJK はパキスタンの選挙や経済統計などから厳密に排除されている。しかし一方で現実的な問題としてAJK では解放勢力を含めてパキスタンへの有形無形の依存があり、また帰属意識に近い親近感があるのも確かである。パキスタンは南アジアにおけるムスリム国家としてカシミール人を庇護下におく資格を自認しつつも、カシミール問題がインドとの領土争いではない、とする立場のとおり、カシミールがパキスタンになる可能性にすら言及することを避けている。

第Ⅲ節で紹介したインタビューの中で、パキスタン政府も研究者もAJK 指導者も、「第三の選択」については異口同音に「当初より存在しない」、「まったく考慮していない」、「パキスタン側カシミールは、自治はもっているが、独

立国を自称しているという事実はない……（中略）カシミール解放戦線に関与していたある人物（でさえ）……独立要求は現実的でないとの見解を表明した」等々述べている。彼らの主張は国連決議にもとづいた住民投票によってカシミールの帰属を決めるという趣旨に尽きる。これがAJK 政府、パキスタン政府共通の、パキスタン側カシミールの対外姿勢である。

カユーム・ハーンとラティーフ・アクバル両氏は、現在のAJK において政権を争う二大政党の立場を代表しているといえるが、カシミール問題の解決に関しては、原則として対外的に同一の見解を共有している。またパキスタン政府が公式見解を述べるにとどまっているのに対して、他の三者は、投票が行われれば最終的にはムスリム多住地域はパキスタンになる、という結果をあらかじめ予想している。カユーム・ハーンはパキスタン・インドの二者だけでなく、カシミールを入れた三者間の交渉を要求しているが、これはカシミール全域に共通する主張である。またこれらのインタビューには表われていないが、現実的な解決として実効支配線を国境とするしかないという考えはパキスタンでも聞かれる。ただしパキスタン政府が交渉の席でこの立場をとる可能性は今のところ考えにくい。インドと異なり、パキスタンは現在実効支配線のパキスタン側にある地域も、あくまで係争地域であってパキスタン領とはしない立場だからである。

2. パキスタン・インド二国間交渉

パキスタンにとってインドは最大の脅威でありかつもっとも近い国である。政府にも民間にも、常にインドとの関係正常化への意思が強く維持されている。インドに新しい政権が成立す

ると、パキスタンの政府やマスコミがまずカシミール問題の交渉相手としてどうか、という観点から論評する。1997年にグジュラル政権が発足した時、パキスタンの新聞はこぞってこのパキスタン側パンジャブ生まれのインド首相を歓迎した。さらに同政権の外務次官がムスリムのサルマン・ハイダルであったことから、この政権が相手ならきっと相互の歩み寄りと信頼醸成が実現できるだろう、という期待が高まった^(注41)。1997年6月20日から、ハイダル次官とパキスタンのシャムシャド・アフマド外務次官とのイスラマバード会談が開催され、23日に発表された共同声明には、二国間の懸案としてジャム・カシミール問題を含む8項目が明示された^(注42)。しかしその後まもなく、8項目の合意のうちカシミールに関する作業部会を設置するか否かをめぐってまたもや交渉は行き詰まった。不幸にしてグジュラルには言葉を裏付ける政治基盤がなかったのだと、パキスタンの世論は落胆した。

ヒンドゥー至上主義勢力を背景にもって1980年代後半以降台頭してきたインド人民党(BJP)が、グジュラル政権のあとを継いで、98年3月について政権の座についた時、パキスタンの政府と世論は落胆と恐れを隠さなかった。しかしそれと同時に、ヴァジペーイー首相が現実的な路線を選ぶことへ期待をつないだ。さらにこの政権は前政権より安定的で決断力のある、むしろより良い交渉相手となりうるとする声さえあった。しかし現実には、両国政権の力はまず核実験の実施という形で示された。1998年5月に両国が相次いで核実験に踏み切ったことは世界の強い懸念を喚起した。しかしその後両国は10月18日と99年2月16日に次官級協議、99年2

月20日にはラホールでシャリーフ、ヴァジペーイーの間で首脳会談が行われ、ラホール宣言の発表にこぎつけた^(注43)。

両国は1965年以降カシミール問題に関する限り、カシミールやシアチェンにおける局地的な交戦を除いて、常に対話による問題解決を模索してきた。相対的に小国であるパキスタンにとってはとくに、この問題が戦争に発展することにメリットはない。カシミール防衛という要請が軍の存在意義を増す役割を果たしている、という見方は一面で可能であろうが、それはあくまでも結果的なものである。むしろパキスタン経済を左右する国際機関からの経済援助を受けつづける上でも、軍部が民主制を阻害しているという印象を国際社会に与えることは避けなければならない。現実には1999年10月、軍はシャリーフ政権を抑えて政変を遂げた。しかし国際環境は変化しており、少なくともパキスタンにとって、このまま軍が国政を動かす力を容易にかつ露骨に行使しうる状況はすでに考えにくいと思われる。

3. カシミール問題とカシミール人

パキスタン側とインド側のカシミールの状況には大きな違いがある。2つの国に分かれた状態が恒常化して50年余りを経て、あるいはパキスタン側とインド側のカシミール人の間に、建て前上はともかく実質的な立場に懸隔が生じていると考えることも無理ではない。

現実問題として、インドではすでにジャム・カシミール州として他州と同等のステータスをもち、州議会議員選挙が実施されている。1987年選挙はかつてない弾圧下の選挙といわれ、それ以後カシミール解放勢力とインド軍の交戦が激化し選挙が行われない時期が続いた。しかし

1996年に州議会選挙と連邦下院選挙が相次いで実施され、欧米を中心とした国々がこれを公正な選挙と認めたこともあって、インド政府はジャム・カシミール州が正常化したと自信をつけたように見える。しかし、パキスタンはこれを認めてはおらず1996年の選挙もやはり、「銃口を突きつけられて」強行された選挙だった、という立場をとっている。

またいわゆるカシミール過激派、ムジャーヒディーンも、パキスタンとインドで、またインド側の諸派の間でも、一枚岩ではない。インド政府にたいするカシミール人の活動を一概に分離主義と呼ぶことや、まして彼らをテロ集団として一括りにすることは正当とはいえないだろう。ムジャーヒディーンによるヒンドゥーへの暴力が先におこったのか、60万人の駐留インド軍によるムジャーヒディーン弾圧が先だったのかという議論はともかく、AJK からみるカシミール問題の本質は、第一にカシミール人にとって正当な政治参加や人権擁護がどう実現されるのかということでもある。

現状ではパキスタンとインドいずれかまたは双方が大きく主張をかえない限り、対話は平行線をたどるほかない。民間交流や通商分野の交渉をすすめるためにカシミール問題を棚上げにするという方法はパキスタンが拒否している。しかし、絶えざる対話による信頼醸成の努力を継続する方向自体は、パキスタンにとって受け入れられないものではない。1999年2月ラホール・デリー間の定期バスの運行が開始されたことは、そうした意味で両国に歓迎されている。そしてこの定期便の運行は1999年5月から7月にかけてカシミールで交戦が激化した時期にも中断することなく続けられた。カシミール問題

の急転直下の解決は考えにくい。政治的な駆け引きや両国の威信をかけた交渉になりがちな政府間交渉よりも、むしろこのような緩やかな、一見迂遠ともみえる方法によって、両国の平和的な関係を維持する努力のほうが、カシミール住民にとっては重要で現実的であるのかもしれない。そのひとつの証拠として、民間交流、いわゆるセカンド・トラックの交流はきわめて活発である。

カシミールが紛争状態に入って50年余、AJK に深く根ざしているはずの地域政党ムスリム協議会が、世代交代とともに住民の支持を維持することが困難になりつつあることが明らかになってきている。パキスタンとインドの交渉が一進一退を繰り返しているように見える中で、政府のAJK内政取り込みが進めば、AJKとインド側カシミールの距離はますます開いていくのではないだろうか。

(注1) 本稿では原則として、「AJK」はパキスタン側の行政区分でAJKとされている地域を指し、「カシミール」とのみ表記する場合は、現在の実効支配線や行政区分にかかわらず、歴史的にカシミールと呼ばれる地域を想定している。たとえばパキスタン側の北方地域は分離独立の際にはカシミール藩王領であったが、併合されたのは19世紀半ばにすぎず、文化的、歴史的にカシミール地方とは区別される。また現在インド側のジャム・カシミール州に含まれるラダックも、宗教的、歴史的にカシミールとは区別されよう。ただし「カシミール問題」という場合は、旧藩王領全体の帰属問題を指す。

(注2) 独立運動期から今日にいたるパキスタン側カシミールを扱った研究としては以下のものがある。Sardar Muhammad Abdul Qayyum Khan, *The Kashmir Case* (Rawalpindi: Al-Mujahid Academy, 1992) / Ch. M. Sharif Tariq, *Kashmir in Strangulation* (Islamabad: Jammu & Kashmir Liberation League, 1991)。

(注3) こうした活動がAJKとパキスタン側で行

われているカシミール解放運動の典型的な形態であるともいえる。パキスタン側で出版されたカシミール研究としては、Ch. M. Sharif Tariq, *Kashmir in Strangulation* / Tahir Amin, *Mass Resistance in Kashmir* (Islamabad: Institute of Policy Studies, 1995) / A.S. Anand, *The Development of the Constitution of Jammu & Kashmir* (Mirpur [Azad Jammu Kashmir]: Verinag Publishers, 1991) / Sardar Muhammad Abdul Qayyum Khan, *The Kashmir Case* など。

(注4) 北方地域(ギルギット)研究では、A. H. Dani, *History of Northern Area of Pakistan* (Islamabad: National Institute of Historical and Cultural Research, 1989) が広く知られている。

(注5) 以下、本節の記述はおもに AJK 暫定憲法の「前文」に依拠している。*The Azad Jammu and Kashmir Interim Constitution Act 1974*, As Modified up to the 31st. Dec. 1986, Azad Government of the State of J & K (Law Secretariat), Preface. また、Mirza Shafique Hussain, *History of Kashmir: A Study in Documents 1916-39* (Islamabad: National Institute of Historical and Cultural Research, 1992) も参照した。

(注6) 「基礎的民主主義」は1959年に発表され、62年に憲法に規定されて完成された。成人普通選挙によって選ばれる8万人の「基礎的民主制代議員」が選挙人団となって大統領、国民議会および州議会の議員を選挙する。官僚支配と間接民主主義の原則を組み合わせた性格をもつ制度。

(注7) 1974年憲法は86年末までに8回の修正が行われている。この憲法にもとづく議会は、1977年8月から85年6月15日まで、53条A項により停止されていた。1985年8月17日、サルダール・スカンダル・ハヤート・ハーン首相、サルダール・ムハンマド・カウム・ハーン大統領という体制で、AJK 政府が復活した。

(注8) AJK と北方地域の扱いが異なるのは、その住民の構成や地勢の点で、そもそも旧カシミール藩王国自体が一体的なものでなかった歴史を反映しているからである。北方地域はギルギットと呼ばれてきた部族地域であり、19世紀中頃にドーグラ朝によって併合されて以来カシミール藩王国領となっているものの、部族間抗争の絶えない地域であった。1935年、同地域の平定に手を焼いていたドーグラ朝と、中央アジアへの足がかりとして関心をもったイギリスは相互に利害の一致を見、ギルギットはイギリスに60年の契

約でリースされた。ただし、分離独立とともにこの契約は解消された。

(注9) 北方地域の最高権者は知事(Chief Executive)で、パキスタン政府のカシミール・北方地域・辺境担当連邦相が兼任する。行政上の実質的な長は首席行政官(Chief Secretary)で、その下に4名の行政官(Secretary)がおかれている。議決機関として北方地域評議会があるが立法権はなく、諮問機関的な役割にとどまっており、AJK とは大きく異なる。住民による自治権要求運動があり、北方地域の改革問題は長年の懸案となっている。1994年には一連の改革パッケージが実施されて、評議会の議席も16から24に増員された。

(注10) *The Azad Jammu and Kashmir Interim Constitution Act 1974*, Preface, p.ii.

(注11) Ibid., 第5条1項。

(注12) Ibid., 第6条。

(注13) Ibid., 第42条, 第43条。

(注14) Ibid., 第31条3項。

(注15) *Nation*, June 24, 1997.

(注16) Sardar Muhammad Abdul Qayyum Khan, *The Kashmir Case*, p.43.

(注17) *All Jamun wo Kashmir Muslim Conference ka Intikhabi Manshuur* [ジャム・カシミール・ムスリム協議会選挙綱領] / *Manshuur: Pakistan People's Party Azad Kashmir* [綱領: AJK 人民党]。

(注18) AJK のカシミーリーとパンジャービーの関係など、住民、政党のエスニック・グループの分析は今後の課題として残されている。ただし AJK の場合はそれが少なくともインドほどに決定的な意味はもたないと考えられる。

(注19) 以下の事実関係に関しては、とくに断らない限り、*News*, *Nation* 各紙のイスラマバード版の報道による。

(注20) パリスター・スルタン・マフムード・チョウドリーは、AJK の有力政治家一族に生まれた。父はムスリム協議会から分離した自由ムスリム協議会(Azad Muslim Conference)所属の下院議員で、AJK の閣僚も経験した。

スルタン・マフムードは1990年に、自由ムスリム協議会から立候補して AJK 議会に初当選した。彼は自由ムスリム協議会と AJK 人民党に推された大統領候補となるが落選した。1991年、自由ムスリム協議会党首に就任した。1991年の AJK 下院選挙では、彼自身は落選したが、自由ムスリム協議会は3議席を確保し

た。

1994年、自由ムスリム協議会は AJK 人民党と合併し、スルタン・マフムードは AJK 人民党党首に指名された。1996年の選挙では、父祖の代からの地盤であるミールブル選挙区から当選した。閣僚経験はない。

(注21) ムムターズ・フサイン・ラトールは1970年 AJK 人民党に入党し、71年 AJK 議会に初当選した。1977年まで、サルダール・ムハンマド・イブラヒム・カーン政権下で首席大臣をつとめた。1977年からの軍政期には投獄された時期もある。1985年の非政党ベースの選挙には AJK 人民党が参加しなかったため立候補しなかった。1990年選挙で当選、AJK 首相に指名された。しかし翌1991年、彼は議会を解散、直後の選挙で AJK 人民党はムスリム協議会に敗れた。ラトール自身は2つの選挙区から立候補していずれも当選、野党指導者となった。1996年6月、ムスリム協議会のスィカンダル・ハヤート・ハーン大統領の突然の辞任と再選に抗議して、他の AJK 人民党議員とともに議員を辞職した。その後の選挙では地盤であるバークの選挙区から当選した。

(注22) *The Azad Jammu and Kashmir Interim Constitution Act 1974*, 第5条～第10条, pp.9-12.

(注23) イスラール・アフマド・アッパシーは、ラーワルピンディー選出。パキスタン人民党の若手活動家。パキスタン人民党の学生組織であるパキスタン学生連盟 (PSF) や、同法律家組織であるパキスタン法律家連盟 (PLF) の議長を経験。

(注24) ラトール議長の一派は以下のとおりであった。ムムターズ・フサイン・ラトール立法議会議長、イスラール・アッパシー同副議長、チョウドリー・ヤシーン食料相、グラーム・ラスール畜産相、アクタル・フサイン・ラバニ産業相、チョウドリー・アブドゥル・ハミード蔵相、アブドゥル・ラティーフ・スレリヤ青年問題相。

(注25) 本稿第Ⅲ節で紹介するインタビューはすべて、筆者が在イスラマバード日本大使館専門調査員として行った。

(注26) ここでいう国連安保理決議とはいうまでもなく、第一次パ印戦争の後の1948年、および50年の決議を指している。これらの決議は、カシミール問題の解決は住民の意思にそくして図られるべきであるとし、住民投票によってそのパ印いずれかへの帰属を決すべきことを勧告している。

(注27) これを規定した文書としては、パキスタン無任所大臣、カシミール・ムスリム連盟総裁、および

AJK 大統領の三者間の合意がある。

(注28) 1997年12月現在。全党自由会議組織に関する情報は新聞報道と関係者からの聞き取りの内容を総合した。

(注29) 後出の JK 解放連盟幹部からの伝聞。

(注30) *20 Years (1977~1997) of Jammu Kashmir Liberation Front* (Rawalpindi: JKLF, 1997), p.3.

(注31) *News*, October 10, 1997. この指定により指定された組織にたいする資金等支援の禁止、アメリカ入国査証の発給拒否、アメリカ国内にある当該組織の資金凍結という3つの効果が生じる。

(注32) *News*, September 26, 1997, October 9, 1997.

(注33) *News*, October 10, 1997.

(注34) *Ibid.*

(注35) Sumit Ganguly, "Explaining the Kashmir Insurgency: Political Mobilisation and Institutional Decay," *International Security*, vol.21, no.2, Fall 1996.

(注36) *State of Human Rights in 1996* (Lahore: HRCP, 1996), p.208.

(注37) *State of Human Rights in 1997* (Lahore: HRCP, 1997), p.250.

(注38) *Ibid.*

(注39) *Amnesty International Report on India*, 1998.

(注40) たとえば1997年3月23日に開催された OIC 特別会議 (OIC Extraordinary Session) で採択された「イスラマバード宣言」の中のカシミール問題に関する部分、「カシミールに関する特別宣言」は以下のとおり。

「イスラマバード宣言」のカシミール関連箇所。

「4.カシミール住民の基本的な人権と国連決議に従った自決権の行使を支持し、彼らにたいする大規模な人権蹂躪を非難する。外国占領下におけるいかなる政治的進展も選挙も、ジャム・カシミール住民の自決権行使の代替とはならない。5.カシミール問題の解決のためには、二国間の実質的な対話が不可欠である。同問題はインドとパキスタンの緊張関係の根本的な原因であり、OIC は公正かつ平和的な解決を追求している。パキスタンを支持し、インドに対し積極的な対応を期待する。」

「ジャム・カシミールに関する特別宣言」の内容。

「(1) OIC は国連決議に従ったカシミール紛争の公正かつ平和的解決へのコミットメントを宣言する。(2)

OIC は自決権を含むカシミール人の人権を擁護する。
(3) OIC はカシミール人に対して行われている抑圧と大規模な人権蹂躪を非難する。(4) OIC はインドとパキスタンの緊張関係の根本原因であるジャム・カシミール紛争を実質ある建設的な二国間対話を通じて解決しようとしているパキスタン政府の努力を支持する。」

1997年12月、OIC 第8回首脳会議で採択されたテヘラン宣言の中の関連箇所は以下のとおり。

「国連憲章にもとづいた自決権の実現のため、ジャム・カシミールの人々への全面支援を表明する。」

(注41) これまでパキスタン・インド両国は、いずれかに新政権が発足するたびに二国間交渉が再開され、次官級、外相級、首脳級と会談が進展するものの、カシミールの取り扱いの具体的な協議に入ると頓挫する、という経緯を繰り返してきた。1997年4月にインドにグジュラル政権が成立する見通しが強くなっていた3月末当時、I・K・グジュラルはゴウダ政権の外相として、パキスタンで同年2月に成立していたナワーズ・シャリーフ政権のゴーハル・アユーブ・ハーン外相との会談を行っている。その外相がまもなく首相としてシャリーフ・パキスタン首相と交渉するという継続性もあり、パキスタン側の期待と歓迎は増幅されていたといえる。

(注42) 1997年6月のパキスタンとインドの次官級協議で合意した内容は以下のとおり。*Nation*, June 24, 1997.

「パキスタン・インド間に友好的、協調的な関係を作り出すことを目的として、両国の次官は以下のとおり合意した。

(1) 両国にかかわる主要問題を以下のとおり表明する。

(a) 平和と安全。これには大陸間弾道弾の問題を含む。

(b) ジャム・カシミール。

(c) シアチェン。

(d) ジェーラム河水利権 (ウーラル堰プロジェクト／タルプル・ナビゲーション・プロジェクト)。

(e) 海上の国境確定 (シール・クリーク)。

(f) テロリズム、麻薬取引。

(g) 経済、通商協力。

(h) 様々な分野における、友好的交流の創出。

(2) これらの問題解決へのメカニズムを構築する。その中にしかるべきレベルでのワーキング・グループの設置が含まれる。上記(a), (b)の問題は外務次官が取り扱い、同次官はすべてのワーキング・グループの作業の進捗状況に関し調整と監視を行う。」

この中の、(a), (b)の取り扱いについて両国の見解が食い違っていたことが、交渉の行き詰まりを招いた。インドは、これらは外務次官が取り扱うのでワーキング・グループは設置しない、としたのに対し、パキスタンは、カシミールについても設置するという口約束が両次官の間にあったと主張した。

(注43) 1999年2月21日に発表された印パ首脳会談の主な合意事項 (いわゆるラホール宣言) は次のとおり。

(1) 偶発的な核兵器使用の危険性を削減する。

(2) 両国は弾道ミサイルの実験を相互に事前通告する。

(3) 両国間の信頼を醸成し、カシミール問題の解決に努力する。

(4) 相互の内政問題に干渉、介入しない。

(5) 定期的な外相会談を実現する。

(6) ビザ発給の手続きを簡素化する。

(7) シャリーフ・パキスタン首相がインドを訪問する。

(東京大学大学院非常勤講師)